令和元年度版

第1層生活支援
コーディネーター
活動事例集

はじめに

1 事例集の作成にあたって

横浜市では、生活支援 Co が CP（又は特養包括）に第 2 層、区社協に第 1 層として配置され、この 4 年間で市内では多くの活動や、協議の場が生み出されてきました。1 層 Co の役割は 2 層 Co の支援から広域のネットワークづくり等まで幅広いため、事例等を通じて動きを可視化し、取組を整理する必要性がありました。

平成 29 年度から活動の「見える化」を掲げ、作成してきた本事例集も令和元年度に 3 冊目となりました。住民の生活圏をより意識した事業展開や、区内だけでは解決できない課題解決のため、複数区の 1 層 Co 同士で協力し合った取組や、関係機関や民間企業と連携し一人ひとりの高齢者のニーズに届く仕組みづくりなど、地域特性を活かしつつも切磋琢磨し合いながら進めてきた取組について掲載しました。今後、多くの方にご覧いただければ幸いです。

2 掲載事例について

本事例集では、各区の様々な取組の中から特徴的な事例及び市域の取組を 6 つ取り上げ、後半ではエピソードとして 7 つの取組を掲載しています。また、取組を「プロセス」と「階層」の 2 つの視点で整理しました。

(1) プロセスによる分類

本事業の目的を、「交流・居場所」「生活支援」「見守り・つながり」が充実することとしつつ、住民主体をベースとした「地域づくり」のプロセスを踏まえて行われたかを重要と考えました。そこで下記のとおり地域づくりのプロセス（A～C）に沿って、整理しました。

A 専門職による地域アセスメント

専門職や区社協の機能を活かした地域や施設の情報等をアセスメントし、課題解決方法を検討する段階。

B 目指す地域像の一致

地域の情報を基に支援方針を立て、どのような地域を目指していくかを地域住民等と共有していく段階。

C 課題解決に向けた支援

課題解決に向けて、情報発信や必要なネットワークの構築、具体的な取組を実施していく段階。

(2) 階層による分類

CP（又は特養包括）圏域を 2 層、区域を 1 層としながら、1 層 Co が複数区や複数のエリアをまたいでの取組が広がってきたため、下記のように整理しました。

0.5 層域の取組

近隣の複数区で区境の生活圏や民間企業の商圈などを意識し、効率的・効果的に行う仕組みづくり。

1 層域の取組

- ① 区域で、担い手の発掘、課題解決に必要な情報発信、助成金制度の整備等による支援。
- ② 広域に活動する団体（社会福祉法人、民間企業等）のネットワーク等による取組。

1.5 層域の取組

複数の CP 圏域で共通する課題解決に向けて、2 層 Co とともに、働きかけや仕組みづくりを支援。

2 層域の取組支援

2 層 Co とともに、地区社協や自治会に働きかけをし、地域づくりを支援。

※横浜市域を範囲で取り組んでいる「0 層域の取組」も掲載しています。

目次

はじめに

事例紹介

事例① 保土ヶ谷・旭・泉・瀬谷区	： 団地支援に関する情報交換会	0.5 層域	1
事例② 金沢・磯子・港南区	： 3 区合同でつながる地域支援	0.5 層域	3
事例③ 港南・栄区	： 一步先行く！？「移動販売」の実現を目指して	0.5 層域	5
事例④ 西区	： 高齢者を支える移動支援バス「おでかけ3」の運行に向けて	2 層域	7
事例⑤ 鶴見区	： 本気で地域資源を活用するために	1.5 層域	9
事例⑥ 横浜市	： 地域づくりを進めるための仕組みやルールなどの共有	0 層域	11

エピソード

神奈川区	： コーディネーター協働部会	13
青葉区	： 3つの取組 + 1	13
緑区	： 第2回 助け合い・支え合い活動 グッジョブ交歓会！	14
都筑区	： 生活支援ボランティア交流会	14
南区	： 人生100年時代！「生きがい・つながり」をつくるには!?	15
港北区	： 家事・生活支援ボランティアグループ立ち上げガイドを作ろう	15
中区	： そうだ！ イオン本牧店に行こう!!	16
戸塚区	： 戸塚第一地区でサロンの花を咲かせよう！	16

略字表記

※この冊子では、次の用語については()内の表示とします。

- ・地区社会福祉協議会(地区社協)
- ・区社会福祉協議会(区社協)
- ・市社会福祉協議会(市社協)
- ・民生委員・児童委員(民生委員)
- ・地区連合町内会(地区連合)
- ・自治会町内会(自治会)
- ・地域福祉保健計画(地福計画)
- ・ケアマネジャー(CM)
- ・地域ケアプラザ(CP)
- ・地域包括支援センター(包括)
- ・特別養護老人ホーム併設型地域包括支援センター(特養包括)
- ・地域活動交流コーディネーター(地域交流 Co)
- ・生活支援コーディネーター(生活支援 Co)
- ・第1層生活支援コーディネーター(1層 Co)
- ・第2層生活支援コーディネーター(2層 Co)
- ・生活支援体制整備事業(体制整備事業)

団地支援に関する情報交換会

～大規模団地を抱える相鉄沿線 4 区合同～

保土ヶ谷区社協：稲田 恵子(右)
旭区社協：梅木 博志(前)
泉区社協：田村 敦子(中央)
瀬谷区社協：丸山 敦子(左)

戸建て中心の地域とは異なる団地ならではの課題と支援の難しさがあります。団地支援に焦点を絞った課題を共有し、解決のヒントを探る機会として開催しました。

交流・
居場所

生活支援

見守り・
つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1

取組のきっかけ

我が国では「地域共生社会」の理念のもと、住民や多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながる社会づくりを進めています。しかし、現実的には課題を抱える世帯（個人）に早期に気づき、支援につながられる体制がなければ、気になりながらも声を上げることができないままにせざるを得ません。

そのような背景の中、高齢化や担い手不足などの課題が、早期にかつ多数現れると思われる『団地』にスポットを当てることにしました。団地の特徴は、ある一定の時期（主に昭和 40 年～50 年代）に、多くの住民が入居したことがあげられます。

そのことにより、高齢化が急速に進み、様々な課題が生まれています。また、団地の入居条件により、課題を抱えた人が多く住んでいることもあげられます。団地ならではの特性により、課題を抱える世帯に住民同士が気づき合い、必要な支援につなげる「地域の力」が弱くなりつつあります。このような団地の支援を行う 2 層 Co ではありますが、各区の Co 連絡会の中では、地区が団地のみで構成されていたり、戸建ての中に団地がある地区があったりなど様々で、団地の特性に特化した話し合いを行うことは難しい状況でした。そこで、比較的似ている地域性がある相鉄沿線の 4 区の 1 層 Co を中心に市社協の担当職員を交えて検討を重ねた結果、「2 層 Co が団地の情報共有と現状分析を行う中で課題を整理し、その課題に対してそれぞれの層域で何ができるかを検討する場が必要」と「相鉄沿線 4 区合同 団地支援に関する情報交換会」を開催することになりました。

1 層 Co の思い

『団地』は、様々な特徴を持っています。特に、2025 年に向けて起こりえる高齢者の生活状況の変化が、顕著に表れやすい場所でもあります。

今回、『団地』をテーマに、それらの特徴的課題を議論することで、結果として『団地』への支援だけでなく、これから訪れると思われる団地以外の地域への支援にもつながると考え、開催しました。

旭区役所 区政推進課
大規模団地再生担当
馬立係長

当日は、2 層 Co が担当する団地によって課題が大きく異なるため、相互理解に時間を要していたと感じました。モデル事業(※)も関係部署と連携が噛み合い始めたのは『調査や議論』から『取組の具体化』に移行した頃（1 年半後）です。

今後も議論が継続されることを期待します。

※モデル事業・・・昭和 40～50 年代に開発された横浜市内の大規模団地では、同時期に急速な高齢化が進み、様々な課題が顕在化しています。旭区の 4 つの大規模団地においてこの課題に先行着手するため、平成 29 年度から区局連携で「2025 年問題を見据えた旭区大規模団地再生モデル事業」を開始しました。

2

取組の内容

当日は団地で起こっている課題に向き合う2層 Co21名、区役所4名を含め34名の参加があり、「大規模団地だけで地福計画の1地区を形成している団地を担当する CP」と、「地区の中の一部に団地がある地区を担当する CP」のグループに分けて下記の内容について活発な意見交換が行われました。

- ① **団地の現状について情報共有**：どんな現状や課題が生じているか。住民組織の状況。地区との関係性。課題に対する住民組織や地区の理解度など。
- ② **共通項探し**：団地ならではの強みや弱みなど他区の団地との共通課題。
- ③ **共通課題にどう働きかけるかの検討**：個人ワーク後に3層（身近な地域）・2層（CP域）・1層（区域）・0層（市域）のどの層で、どのような取組ができると団地の地域づくりが進むのか。

ひとくちに『団地』と言っても規模や居住者など様々です。話し合いの中から大きな共通課題として「入居者の多様性の無さ」が明確になり、最後のグループ発表では、課題に対するポイント整理だけでなく、団地ならではの強み（昔ながらの支えあいや人口構成等）も認識・共有できました。

グループになって団地の現状や課題を共有

出し合った意見をふせんで整理しました

3

今後に向けて

終了後は、当日のそれぞれの意見や内容のまとめ作業を行い、団地支援に焦点を当てた検討により、各層の役割をより明確化することができました。

- 3層** ・団地内の見守り機能強化のための人材発掘
 - ・課題を抱えた世帯も含む団地内のつながりづくり、生活支援の仕組みづくり
- 2層** ・団地内の個別課題を自治会等の地域組織と共有できる仕組みづくりの支援
 - ・生活支援の仕組みづくりの支援
- 1層** ・団地の外部からのサポート体制の構築
 - ・管理組合、管理会社等との連携の検討 など

なお、今後の1層 Coの取組として、「団地支援に関する検討会」を開催する予定です。市営住宅で近年、配置され始めているライフサポートアドバイザー（LSA）などの外部サポートは、あくまで住民活動の一助としての導入であることを理解する必要があります。外部からの支援を団地住民の地域力を高める取組として導入するために、どのような働きかけが必要かを2層 Coと共に検討したいと考えています。

♡ 1層 Coの思い

参加の CP それぞれが、団地の地域支援について悩んでおり、とても有意義な情報交換が行われました。アセスメントの方法やコミュニティ構築のための活動展開、高齢化・人材不足の課題解決のための工夫など、2層 Co 各々がやっていることを教えたり、教えられたりすることで、客観的な視点で自分の取組を見直すことができる時間になったと思います。また、団地の共通課題については、市域の取組として考える良い機会になりました。

情報交換会の話し合い内容や1層 Coとしての分析結果をまとめた報告

3 区合同でつながる地域支援

～アイデアと取組の広がりへ～

高齢者の買い物ニーズの解決に向けた検討をきっかけに金沢区・磯子区・港南区が情報を共有する場として3区合同生活支援体制整備事業会議が始まりました。3区が合同で取り組むことで様々なメリットが生まれてきています。

金沢区社協 井上 聖貴(中)
磯子区社協 岩間 真之(左)
港南区社協 山川 英里(右)

交流・居場所 生活支援 見守り・つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1 取組のきっかけ

金沢区は1960～70年代にベッドタウンとして分譲された丘の上の住宅街が多く、移住時には子育て世代だった方々がそのまま子育てを終え、会社を定年退職して暮らしているという特徴がありました。高齢化が進んだ分譲地内では庭木の剪定や家具の移動など日常の困りごとが増えてきており、その中でも特に買い物について苦労しているという話がよく聞かれていました。

そこで、高齢者の買い物ニーズについて、いかに解決していくかを考える場として、企業を巻き込み、CP、区役所を交えて協議体を開催しました。その中に移動販売という方法で買い物支援を始めている地域があるという情報もありました。

買い物支援の方法を考える中で、金沢区だけで取り組むよりも近隣の3区で協働することによるスケールメリットを活かした方が効果的に事業を進められると考え、磯子区、港南区に声掛けをして3区合同生活支援体制整備事業会議(以下、3区合同会議)が始まりました。

【合同で取り組む主なメリット】

- ・各区で進めている取組を共有でき、複数の支援事業や必要な仕組みづくりを効率的に進めることができる
- ・各区で進めている支援手法を自区に導入しやすくなる
- ・共通の課題について、一緒に検討することで課題の解決が図りやすくなる

3区合同会議の参加者は各区の地域包括ケア推進担当係長、区社協管理職、1層 Co とし、特にニーズの多い高齢者の買い物支援を中心に概ね1ヶ月に一度、体制整備事業に関する情報交換を実施しています。現在は企業との連携による移動販売を3区で実施するプロジェクトを進めています。

1層 Co の思い

3区合同で体制整備事業について話し合う時間を多く取れました。市や市社協の会議でしか会うことのなかった他区の係長や1層 Co とのコミュニケーションが図れ、多様な視点から事業について考えられるようになりました。また、新しく配属された職員にはこれまでの経験を伝えることもでき、単なる情報交換以上に業務へのモチベーションアップにも役立っています。

各区地域包括ケア推進担当係長
(磯子・北山係長/金沢・出丸係長/港南・中島係長)

合同会議や他区の検討会などに参加することで、独自に進めるより知恵も経験も3倍得られるので、毎回楽しみにしています。まさに“三人寄れば文殊の知恵”。もちろん相手があるので実際は思うようにはいかない事の方が多いのですが、今後は新しい課題も意見交換して行きたいです。

【金沢区】

現在は企業と連携した移動販売の準備を進めています。移動販売が成功するためには地域の盛り上がりが必要なので、車の停車ポイントや停車時間など、地域の方の意見を中心に話し合いを進めています。移動販売では単に販売を行うだけでなく買い物客を地域のサロンへ誘ったり、その場で交流の時間を持ったり、いつも買い物に来る方が来ない時には声かけに行ってみるなど、2層 Co や民生委員と一緒に新たなコミュニティをつくり出すための仕掛けを考えています。

【磯子区】

移動販売の話が出た段階で、まずはニーズを探るための住民アンケートを実施しました。結果は丘陵部に位置する地区でニーズが顕著に表れ、それを受けて磯子区でも移動販売の検討が始まりました。検討開始は少し遅れたものの、2区の動向は共有できていたため、住民へのアプローチや検討手順などは滞りなく進んでいます。

【港南区】

移動販売導入検討をきっかけに、住民自らが地域の課題を把握し解決しようという意識が高まりました。現在、2年にわたり3地区で準備を進めていますが、生活圏域が同じ隣接する2地区が協力して買い物支援検討会を立ち上げ継続的に協議

移動販売に関する地域との連絡会

を進めている地域、住民主体の地域サロンと連動させて効果的な導入を図ろうと考えている地域もあり、様々です。

この3区合同会議により、その報告を受け他区の状況を把握した住民が、他区で起きている問題を自分ごととして捉え考え始めたことは大きな成果と言えます。

【金沢区】

移動販売の実施に向けて、複数ルートでの販売場所の選定など地域との調整や企業とのやり取りなど丁寧に進めていかなければなりません。地域の期待の大きさにしっかり応えていけるように準備をしています。

【磯子区】

事業検討は合同でも区内の調整は単独で行います。移動販売が磯子の地域性とうまく融合できるように住民との対話に注力していきます。

【港南区】

複数区で一つの事業を展開するということは、相互に補完しあえるという大きな利点があります。自区で対応が困難な事項も実現可能領域に持っていくことができます。

【金沢区】

現在は移動販売を中心に会議をしています。情報交換にも力を入れて区域を越えた1層 Co と区社協管理職、地域包括ケア推進担当係長の連携を深めていきたいと考えています。また、他区の1層 Co の活躍に刺激ももらえる場でもあるので3区合同会議は長く続けていきたいと思っています。

【磯子区】

3区合同のメリットは知恵を出し合えることと役割分担できること。1区では尻込みしそうな大きな課題にも取り組みやすくなります。買い物支援がひと段落したら、新たな課題も協議していきたいと思っています。

【港南区】

新たな事業を実施するには、いくつかの壁に立ち向かうことになります。今回も、市営住宅やUR賃貸住宅の敷地使用許可が下りずに導入を断念した地域があります。住民に不利益が生じないよう、ともに取り組む複数区で声を挙げ、現行の制度やルールに提言できるような会議であり続けたいと思っています。

3区合同会議メンバー

一歩先行く！？

「移動販売」の実現を目指して

～事業の継続と多様な効果を見据えた取組～

移動販売導入を検討する地域は既に多くの課題を抱えており、一つひとつの困りごとに対し事業を確立していくことは困難な状況です。継続可能で、これまでの期待される効果の更にも上をいく事業展開を見据えた取組を目指します。

港南区社協
山川 英里(右)
栄区社協
若尾 ちづる(左)

交流・
居場所

生活支援

見守り・
つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1

取組のきっかけ

港南区では、平成 28 年度から高齢者の生活課題の一つである移動支援に力を入れ取り組んできましたが、令和元年度より日常生活に密着した「買い物困難」という課題解決に更なる取組の拡充を開始しました。区社協は平成 31 年 4 月より 2 層 Co と地域アセスメントを進めながら、課題解決に取り組んでもらえる区内の事業所を探し始めました。その中で、兼ねてより地域に根付き、これまでも区社協や CP と連携し、「買物支援」や「健康支援」に積極的に取り組み、地域に密着した事業展開を行う(株)ダイエーが運営する「イオンフードスタイル港南台店」へ相談・提案をしました。この段階で、事業の継続性を確保するためには**住民視点でのエリア設定と企業にとってメリットになる事業展開が必要と考えていた**ので、**区域に限定することなく生活圏を同じにする栄区との連携を視野**に入れていました。

移動販売車の導入は、買い物支援にとどまりません。①介護予防②見守り・安否確認③つながりの構築④孤立防止⑤安心・安全の確保 = 高齢者の運転機会の減少など、期待される効果は大きく、**複合化した課題を一つの取組で解決できるツール**でもあります。そこで、店舗のある港南台エリアを生活圏とし、「高齢化率が 50% を超え今後も高齢者の増加が見込まれる」「生活や介護などに不安を感じる」「担い手不足が発生しコミュニティの低下がみられる」などの様々な課題を抱え、住民から声の挙がっていた地域で導入検討を開始し、8 月には**栄区でも検討**が始まりました。

拠点選定にあたっては、住民説明会やアンケート調査、ヒアリング等を実施。地区連合、地区社協、包括とも検討を重ね、特に見守り、つながりの構築が必要な地域を考慮しながら住民とともに決めました。

なお、港南区では強いニーズがありながら敷地利用許可がおりなかった UR 賃貸住宅での導入のため、4 月から住民・区役所・区社協・CP・ダイエーが一体となり、管理者である UR 都市機構と協議を進めてきました。その結果、2 つの団地において試行的ではありますが、敷地利用許可がおりたため、3 月より移動販売を実施することになりました。

(株)ダイエー 阿曾伸也 氏

今回の移動販売は、地域の方を中心に、区役所・区社協・CP・(株)ダイエーが手を取り合って実現させた取組になります。一つでも欠けたら**このような事業展開はできなかつた**と思います。買い物に困っている方が直接商品を選び、会話をしながら楽しく買い物を。そこから一歩進めて、コミュニティの活性化や地域と連携した見守りに貢献していきたいと考えています。

1層 Co の思い

住民の生活圏域は、ライフスタイルや活動の趣旨・目的により変動します。買い物などの日常生活に密着した生活圏域は、**利便性が大きく影響**し、区域に縛られることはありません。**企業の商圏域**も同様に、区域ではなく**住民の生活圏域に左右**されます。この事業では**複数区での展開が必要**になるため、**関係する区役所・区社協が密に連携**し進捗状況や情報共有、協議を重ねることが重要です。

移動販売を実施するにあたり、**更なる付加価値＝効果の拡大**を目指しました。

① 高齢者へのキャッシュレス化の推進

事前に現金をチャージする電子マネーカードは、財布からの小銭の出し入れが不要となり、身体機能が低下してきている高齢者にとっては**利便性**を備えています。チャージをした金額までしか利用できないため、使い過ぎの防止、認知症の方でも買い物を楽しむことができる、大金を持ち歩く必要がなくなる等、**安心と安全性**が確保できます。

また、ポイントが貯まるといった**利得性**もあります。今回の移動販売では、電子マネーWAONカードを無料で配布。自分にとって**メリットがあり使いやすさを実感した高齢者は多く、抵抗感なく利用**を始めています。

(株)ダイエーにとっては、キャッシュレス化により**効率的な精算が可能**になり、負担減とできた時間で**住民と多くのコミュニケーションを図れる**という大きなメリットが生まれます。

② 地域資源としての社会福祉施設の認知度向上

販売拠点として社会福祉施設の駐車場を利用することで、施設が地域にとっても有益な資源であることを住民に認知してもらうことができます。この移動販売をきっかけに**地域・施設・企業**が集う企画が進んでおり、**3者のつながりが強化**されています。防災での連携や住民の身近な相談窓口としても機能することが期待されます。

移動販売は港南・栄の両区で**11月から本格稼働**し、現在は、**住民が利用しやすい環境整備と周知**に力を入れて取り組んでいます。

移動販売実施地域

【港南区】6自治会 11拠点×週2回実施

県営日野団地、めじろ団地、港南台4丁目～6丁目エリア

【栄区】2自治会 2拠点×週1回実施

西ヶ谷団地、西ヶ谷ハイツ

移動販売実施の様子

栄区 (株)ダイエー 港南区

【港南区】

事業から生まれた課題は地域の課題でもありません。国の動向と地域の現状、今後の展開も見据え、住民が取り組むことと区役所・区社協・CPが関わるべきことを見極めていく**必要があります**。

【栄区】

企業・地域・区役所が区域を越え、一丸となり地域課題の解決に向けて取り組めたのは、**社協の力を最大限に活か**せた結果と思います。スクールメリットを活かし、**効率よく敏速かつ効果的に**進めることができました。

継続性の確保と多様な効果をもたらす事業展開を行うため、地域・企業・区役所・区社協・CPで検討しています。

【2区共通】

① **住民買い物ボランティアの組織化**＝住民にできることは住民で対応するという、住民の強い思いを形にします。

② **区域での高齢者のキャッシュレス化推進**＝今回の取組から効果測定を行い展開

【港南区】

① 販売拠点そばにある**空き店舗を活用した交流拠点の整備**＝**買い物時の井戸端会議を促進**します。

② **電子マネーWAONポイント現金化を店舗で行う**ため、年1回程度の買い物ツアーの実施を考えています。

※車両による送迎は、社会福祉法人や販売拠点となっている社会福祉施設、企業等に協力を依頼予定です。

③ WAONポイントカードと連動して**購入品の栄養がわかるアプリ(SIRU+)**の導入などを通じ、高齢者の買い物傾向を把握し、**包括と連携した介護予防、早期発見・早期対応の実現**を目指しています。

【栄区】

① 地域住民の**暮らしを知り得る場**となり、地域・個別課題を発見し、住民と協働で解決する体制を組織化します。

② **新たな繋がり**の場となり、日頃の緩やかな見守りとコミュニティの場として地域の**愛着あるランドマーク**とします。

高齢者を支える移動支援バス 「おでかけ3」の運行に向けて

～“社会福祉法人の地域貢献活動”の取組～

山坂が多く、高齢者の買い物や移動支援が必要な地域において、「坂の上の住宅地」と「商店街」を結ぶ移動支援バスの運行に向け、2つの福祉施設が送迎車両の提供など、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

西区社協
工藤 さとみ

交流・
居場所

生活支援

見守り・
つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1 取組のきっかけ

第3地区は山坂が非常に多く、高齢者にとって移動の困難さが長年の課題でした。第3期地福計画の地区別計画でも、「地域の誰もが外出しやすいきっかけづくり」「商店街と協力した買い物支援のしくみ」が掲げられており、移動のニーズが大きいことは地域住民や関係機関も十分共有していましたが、解決に向けた具体的な動きにつながっていませんでした。

そのような中、2層 Co は平成 28～29 年度に高齢者や事業対象者等にアンケート調査を実施し、移動ニーズの課題を再確認しました。その結果を受けて、地域に移動支援バス（以下、バス）を運行させることにより、「山坂の移動」と「商店街活性化」2つの課題解決に向けて早急に取り組むこととしました。

まずバスの運行にあたって一番の問題は送迎車両の確保でした。2層 Co は自治会所有のマンション専用送迎車両の活用に向けて交渉するなど積極的に行動するも上手くいかず、ある日、地域活動ホーム「ガッツ・びーと西」（社会福祉法人横浜共生会）を訪問した際、施設長に悩みを相談しました。すると、「困っているのなら、うちの車両を使ってよ！」とデイサービス用の送迎車両の提供を快く申し出てくれました。ガッツ・びーと西は地区別計画の会議でも地域と関わりが強く、以前から「地域のために何かできないか」と考えていた矢先でしたので施設長は即決断してくれました。これによりバス実現に向けた見通しが立ち、藤棚 CP とガッツ・びーと西の2者が事務局としてバス実現に向けて取り組むこととなりました。

1層 Co の思い

「ガッツ・びーと西」は以前から地域貢献への思いが強くあり、今回2層 Co の相談を受けたことで実現するきっかけができました。ただ、CP も地域住民も、施設へ感謝する一方で、財政面や人材提供など施設の負担を心配する声も聞かれました。

1層 Co として、この取組が「社会福祉法人の地域貢献活動」であり、法改正によって施設本来の役割の1つになったことを伝えていく必要があると感じていました。

藤棚 CP 志田 2層 Co

「おでかけ3」実行委員会では、地域が主体となるよう意識して進行しています。区社協からはより良くなるようにとアドバイスをもらえ、いつも応援してくれて心強い存在です。

車両の提供について決断するのに時間はかかりませんでした。地域の力になりたかったですし、車両を走らせることで、法人の宣伝にもなり施設を知ってもらえると嬉しいという思いもありました。Win-Win の関係が築けていると思います。

地域活動ホーム
「ガッツ・びーと西」
阿部施設長

2

取組の内容

平成 30 年 4 月に自治会、民生委員、商店街の方など地域住民組織が中心の
実行委員会を発足。「ガッツ・びーと西」に加え、**就労サポートセンター「エヌ・クラ
ップ」**（社会福祉法人県央福祉会）も事務局として**一緒に取り組むこと**となりまし
た。「ガッツ・びーと西」と「エヌ・クラブ」は別法人ですが、2 法人は「生活創造空間に
し」という同じ建物の中にあり、目指す方向性
を共にしているため、取組への参画は自然の
流れでした。

実際の運行に向けては、運行頻度や時間、
停車場所、担い手確保、財源、保険など検討
することが山積みでしたが、実行委員会で話し
合いを重ねながら一歩ずつ進めてきました。

ふれあい春まつりでの試行運転

実行委員会として大切にしてきたことは、一部の人たちの問題ではなく、**第 3 地区
全体の取組とするため、広く住民に関心をもってもらう**ことです。この取組を「おで
かけ 3 (さん)」と名付け、地区のおまつりで車両披露や試行運転の実施、**地元小学校
児童などからロゴマークを募集**する他、「おでかけ 3」の進捗状況を地域に伝える広
報紙の定期発行などの周知に力を入れました。

ロゴマークをみんなで選びました

「ガッツ・びーと西」と「エヌ・クラブ」は、事務局
として実行委員会に毎回出席する他、車両提
供だけでなく、**法人で雇用している運転手を「おで
かけ 3」に派遣**。試行運転と協議を繰り返しな
がら地域住民と福祉施設が連携・協力した取
組を続けています。

3

今後に向けて

現在では週 2 回の運行となり、運転手は福祉施設の職員、添乗員は実行委員も含めた地域のボランティアが担
っています。常に住民のニーズを把握し、要望に応じて駐車場を増設したり、車内の対応方法を事例検討するなど
話し合いも重ねています。乗車された利用者同士やボランティアとのつながりも広がってきています。

「おでかけ 3」を継続運行していくためには、**人が変わっても継続し
ていく仕組みづくり**が大切です。そのためには、実行委員メンバーや
ボランティアなど、地域に理解者や支援者を増やしていくことや、様々
な場面での啓発活動も重要となります。また、**人材を確保するため
には安定した財源**も不可欠な要素です。

今後も地域住民、CP、福祉施設が、共に知恵を出し合い協力
しながら、第 3 地区の皆さんの「思い」を乗せて「おでかけ 3」を運行
していきます。

「おでかけ 3 (さん)」実行委員の皆さん

♡ 1 層 Co の思い

この取組は、2 層 Co
の課題解決に向けた熱
意と、地域の力になりた
いという施設の強い思い
が大きな力となり動き出
しました。そして地域住
民も自らの地域課題解
決に向けて長年にわたり
検討を重ねてきており、
関係機関と住民の思い
が相乗効果となって生ま
れた取組だと思っています。

1 層 Co はこの「思い」
をしっかり受け止め、他
地区や他の法人等に情
報発信していくことも役
割だと思っています。また、財
源問題や担い手確保へ
のサポートなど、今後も
区社協として伴走的な
支援をしていきたいと思
います。

本気で地域資源を活用するために

～専門職に対する地域資源を活かした包括的・継続的ケアマネジメント推進の取組協力を通じて～

CP 包括レベルケア会議として専門職向けに『地域資源を活用』を切り口に地域包括ケアシステムについて考える機会を設けました。居宅 CM との連携や地域資源の活用について企画元となる地域包括支援センターに協力しました。

鶴見区社協
飛田 和樹

交流・居場所

生活支援

見守り・つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1

取組のきっかけ

♡ 1層Coの思い

【東寺尾地域 CP 主任 CM が感じていた連携の必要性】

生活支援 Co の主な対象者は高齢者全般、居宅 CM は要支援・要介護認定者。対象者層も支援目的も重なる部分があります。さらに、居宅 CM には地域包括ケアシステム構築に向けてケアプランへの地域資源活用が求められています。生活支援 Co には専門職との連携が求められていますが、連携相手の専門性や実態の理解までは至らず、いわゆる“地域資源リスト”提供だけでは連携しているとは言い難いです。双方(居宅 CM と生活支援 Co)が適切に連携することで支援を必要とする高齢者のニーズを地域資源開発に活かすこと、地域資源の情報をケアマネジメントに活かすことができ、個別支援・地域支援両面が充実します。

今回、CP 包括主任 CM から「包括レベルの地域ケア会議を居宅 CM や専門職を集め、考える機会としたい」と話をいただき、一部協力させていただいた事例を紹介します。

【東寺尾 CP ((福)若竹大寿会) 包括支援センターの取組、経緯(時系列)】

・厚労省主催研修に包括主任 CM が参加

内容：「包括的・継続的ケアマネジメント支援の環境整備の意義を理解し、個別支援と環境整備におけるケアマネジメント支援を効果的に行うために」

・地域の現状と環境的要因の抽出を目的に居宅 CM 向けアンケートを実施

地域における適切なケアマネジメントのための環境整備の必要性

居宅 CM を中心とした専門職に対する伝達(研修)の必要性

・居宅 CM と生活支援 Co の連携を図りインフォーマルサービスを含めた

包括的・継続的ケアマネジメントを推進について理解し、考える場を企画

講師調整、包括レベル地域ケア会議として神奈川県助成金を申請

地域資源の活用に向けて、1層Coに協力依頼

生活支援 Co は、自身で支援のマネジメントを行う機会が少なく「専門職にもっと地域のことを知ってもらいたい、利用者本人のために資源を活用してもらいたい」と思いつながりながらも、具体的連携には繋がりがづらい現状です。

「どうすれば専門職に地域資源を活用してもらえるか」「実践に移せるレベルで理解してもらえるか」を考えることが重要であり、本人×地域×CP(2層Co)×専門職(CM)の循環(右下図)であると改めて学びました。

《研修を企画した主任 CM の言葉》

包括的・継続的ケアマネジメントにおける環境整備を実践し始めたら、地域包括ケアシステム構築に必要な様々なことが見えてきました。今回の包括レベル地域ケア会議は、講師の先生を始め、様々な専門職、区役所、区社協の協力があって開催に至っています。

地域包括ケアシステムの構築なんて無理と思っている人もいます。でも、無理ではないと思います。共通理解を持ち、共に学び、実践を積み重ねて行くことこそが全ての支援者に必要な専門職のスタンスなのではないでしょうか。

2

取組の内容

♡ 1層Coの思い

出席した全員が専門職と1層・2層Coの役割や連携の必要性を理解し、講師によるワークでも具体的な地域資源の活用に徹底する、類を見ない内容だったと思います。「どうすればきちんと日々の実践に移せるか」がポイントだとわかりました。

【CP 包括レベル地域ケア会議の中で】

居宅 CM の活動が2層域に限らないことから、居宅 CM や包括など専門職を対象に、隣接する2つのCPの2層Coや包括も参加しました。

【1層Coとして伝えたかったこと】

そもそも社会資源とは何か、という基本から、せつかくの住み慣れた地域で専門職だけが支援しているケースがある現状、体制整備事業の概要、居宅 CM などの専門職と生活支援 Co の連携による本人および地域への効果、実際に居宅 CM などと2層Coが話すきっかけについて事例を交えて伝えました。

包括レベル地域ケア会議は以下の内容で開催されました。

講師：ケアタウン総合研究所代表 高室成幸氏

1. 地域包括ケアシステムとは
2. 生活支援体制整備事業について（1層Coより）
～CMと生活支援Coの関わり～
3. 地域資源を活用したケアマネジメントの実践（ワーク）
 - ・当該地域の資源について2層Coから紹介
 - ・当該地域を舞台にした事例で支援計画を作成

CP主任CMを中心に、事例対象者宅の立地や地域資源も実際のCPエリア状況に即し、友人知人も設定してマップも作成されました。

講師進行のもと、包括や2層Co、区社協職員も交じえ、介護保険給付ではなく地域資源を中心にマネジメントするワークを行いました。

当日の様子

3

今後に向けて

アンケート結果からは、「今まで色々な研修を受けていても、実際にどうすればよいのかわからなかった。はじめて具体的にどうすればよいのかわかった」という声がありました。参加者の中には担当する利用者にとって良い資源を求め、後日CPを訪れた方もいたと聞き、参加者には体制整備事業推進について一定の理解が得られたと考えられます。

1層Coとしては、①区域・市域における同趣旨の課題、②より専門職と2層Coの連携を促進していくことなどがあげられます。①については区役所や包括の各職種連絡会などの連携、②についてはCP5職種と連携しながら具体的な協働につながるよう取組を進めることが必要だと考えます。

一人ひとりにとって住み慣れた地域で『自分らしく暮らせる地域』が実現していくよう、今後も考えていきたいです。

地域づくりを進めるための 仕組みやルールなどの共有

～事例リストを活用した情報共有と活動の発展～

体制整備事業を通して生活課題に対応した活動が数多く生まれてきています。その中で、従来の仕組みでは進められず、具現化を諦めてきた公園利用に関するルールを市役所などと共に見直し、活動の幅が広がりました。

横浜市社協
藤盛 智子(右)
村瀬 大亮(左)

交流・
居場所

生活支援

見守り・
つながり

C 課題解決に向けた支援

B 目指す地域像の一致

A 地域アセスメント

1

取組のきっかけ

体制整備事業を通して、これまで地域の中で展開される既存の活動が発展したり新たな支援活動も創出されるなど、住民主体の活動だけでも市内に 8,500 を超える活動が把握されています。これらによって生きがい・居場所づくりや地域の生活課題の解決につながっています。

そのような取組を支援・推進する体制の 1 つとして、18 区の地域包括ケア推進担当係長（以下、包括ケア係長）と 1 層 Co が一堂に会する「横浜市生活支援体制整備推進会議（以下、推進会議）」を定期的に開催しています。

推進会議では、包括ケア係長や 1 層 Co の日々の実践状況や事業推進の方法などを共有・検討しています。その中で、これまでの活動の発展や新しい取組を進めていこうとする際に、様々な既存の仕組みやルールなどの範囲内では解決を目指そうとしても難しい課題も見えてきました。

見えてきた課題を、今後乗り越えるべきハードルと捉え、実践の中でハードルと感じた事例を集めて、リスト化しています。これらを 1 つひとつ乗り越えるためのアイデア出しを行い、共有し、実践する基盤づくりを健康福祉局と共に取り組んできました。

その中の 1 つが、「買い物困難者への支援」を実施する際の取組です。

市内には多くの丘陵地や山坂があり、居住地がバス停や駅などの公共交通機関から遠い地域があります。高齢化による身体機能の低下、近隣の商店やスーパーの閉店などから買い物に対するニーズが高まり、移動販売の活動が徐々に広がってきています。

健康福祉局
地域包括ケア推進課
岡部職員・古川係長
(左) (右)

今回の「公園内における移動販売」については、公園管理の担当職員とお互いの立場や事業の趣旨を理解しあいながら、建設的な話し合いを進めることができました。

地域の実情を直接知っているわけではない私たちが、それをできたのは、推進会議などの場でのヒアリングや議論を通じて、包括ケア係長や 1 層 Co から地域のニーズと課題を把握できていたおかげです！

担当者の思い

これまでは社協として地域づくりを進める中で、「規則やルール上できない」などを理由に諦めてしまうことが多々ありました。しかし、今後、要支援者が増えていく中では諦めずに検討し、ハードルを乗り越えていくことが必要でした。

検討のためには事例が必要になります。1 層 Co が把握したハードルを 18 区で共有していくためにリスト化し、健康福祉局が検討の必要性を受け取ってくれたことで実現に向かいました。

2

取組の内容

これまで展開されている移動販売の取組の多くは、住民宅の敷地を一部開放しての実施や、施設や駐車場を使用するなど、許可が取れた場所で行われています。より身近なエリアでの生活支援を意識した取組ではあるものの、エリアによっては、支援を必要としている人たちの住居周辺に車を止められる場所がないという販売スペースの確保の課題が浮き彫りになってきました。

そのような状況のもと、市内のある地域では、販売場所として近隣の「公園」を利用することが最善の方法ではないかという意見が出されました。しかし、公園利用について調べると、「いつでも、だれもが自由に利用できるオープンスペース」であることが目的とされ、企業などによる物品販売は基本的に禁止されていました。

意見が出された区の関係者と健康福祉局地域包括ケア推進課、公園の管理を所管する部署が連携し、特定の公園で試験的に実施するなど検討を重ねました。その結果、近隣に適切な場所がない場合に限り、一定の手続きを踏むことで、「買い物困難者の生活支援を目的とする移動販売」が認められることとなり、平成31年4月以降、公園における移動販売がいくつかの区で始まりました。

公園の移動販売は、食品や日用品を購入するという手段の幅が広がるだけでなく、その場を通じて住民の交流や安否確認、外出機会の創出による介護予防につながるなど、副次的な効果も見られています。

推進会議でハードルとを感じる事例を出し合い、検討を重ねています。

【掲載項目】

- ・取組テーマ ・課題になる(なった)点
- ・具体的な事例 ・関係法令・手続き等
- ・考え方・対応例等
- ・課題を解決するために考えられる支援、検討アイデア など

検討内容をまとめて共有しています。

3

今後に向けて

今回の見直しによって、移動販売による生活ニーズの解決手段に選択肢が増えました。しかし、支援の必要な方の居住地などによっては、解決しないこともあります。この状況に満足せず、様々なニーズに届くような販売場所を選択できるよう、引き続き検討していく必要があります。

また、この他にも、社会福祉法人の地域貢献での車両による移動支援の取組では、自動車の任意保険の補償範囲や利用料の徴収など注意すべきことなどがあることが見えてきました。

市社協としては、引き続き生活支援 Co の実践を把握し、共通に知っておくべき法令や規則などを収集し、整理すると共に、関係機関などに検討や情報提供の必要性を発信していきます。そして、1人ひとりのニーズや社会情勢に合わせた活動が展開できるように、市・区役所と共に地域の課題解決に向けた活動を展開できるように環境整備をしていきたいと考えます。

移動販売車が公園に停車すると、近隣の多くの人が集まって賑やかです。

担当者の思い

横浜市の体制整備事業は健康福祉局と社協が常に一緒になって考えて進めています。そして、実践を積み重ねていく中で把握した課題に対し、様々な関係者のみなさんと共に向き合えたからこそ、今回の取組につながったと思います。

今後も地域での生活を支えることを目指して、推進会議などが市全体で考える課題の提案の場となるようにしていきたいです。

また、課題解決に必要なことを柔軟に捉えて、関係機関などと検討を積み重ねていきたいと思っています。

コーディネーター協働部会

～CPの中にはCoが二人

相手は同じ地域の人、生活支援 Co の視点とは？～

A 地域アセスメント

1 層域

神奈川県社協
伊藤 圭子

♡ 1層Coの思い

平成 30 年度、2 層 Co・地域交流 Co それぞれが取り組みたいテーマ「地域活動種別×地域づくりの手法」を組み合わせ、3 テーマを決定して、協働部会として開催しました。年度末には所長会にて報告会を行いました。

交流活動×ボラ育成

様々な啓発ツールを確認。理解を深める「啓発ツール」を作成

交流活動×地域分析

各種データを可視化。地域とともに考えるシートを作成

見守り活動×ボラ育成

見守りの必要性キーワードを洗い出し。「気づきのポイントチラシ」作成

今年度、地域分析のシートの一部は第 4 期地福計画へ引き継がれたほか、見守り活動では「チラシ」が各地区での研修会などで、ボラ育成「ツール」はさまざまな勉強会や研修会でのきっかけづくりとして活用しています。

生活支援 Co は『多様な主体が連携・協力する地域づくり』を目的として「交流・居場所」「生活支援」「見守り・つながり」をすすめています。地域交流 Co も同様に取り組んでいます。

他の 2 層 Co・地域交流 Co とチームで話し合い、生活支援 Co の視点やつながりを意識し、活かすことで効果的に地域に働きかけられたらと「地域交流 Co 連絡会担当」と企画しました。

3つの取組 + 1

～重層的な支援の実現に向け、生活支援 Co 連絡会ではチームに分かれ取組を進めています～

A 地域アセスメント

1 層域

青葉区社協
関沢 千早

♡ 1層Coの思い

自助・共助・公助の重層的な支援の実現に向けて、青葉区ではこれまでの取組を踏まえて次のテーマで継続的に行っています。

連絡会チーム+エリア

【企業連携】企業のサービスが生活を支える選択肢の一つとなるよう、各企業の強みが分かるネットワークづくりを目指しています。8 月に企業の本音を聴く会を実施。2 月には企業の強みを PR する「見本市」を CM 向けに実施しました。

【リスト活用社会参加】5 月に発行した地域活動リストを活用し、社会参加のためのコーディネート事例を重ねています。また、更なる情報発信に向けた検討も進めています。

【移動】漠然としたニーズの中から、実現可能な取組を検討。社会福祉法人の地域貢献活動も視野に入れながら、閉じこもりがちな高齢者の「生活の潤い」のための移動支援を試行予定です。

【ボランティア×CM×地区社協情報交換会】地域で活動しているボランティア団体とニーズを把握している CM、地域のネットワークの要である地区社協の 3 者が、区内を 4 つのエリアに分け 3 CP ごとに集まり、情報交換会を開催しました。同じ地域で高齢者を支えるパートナーとして、横のつながりづくりを進めています。

今年度は、より一層、職場や職種を超えた働きかけを生活支援 Co が丸丸となって行っています。今後は関係形成に留まらず、ニーズとつながる連携が生まれるよう、実りある取組を進めていきたいです。

ボランティア×CM×地区社協情報交換会の様子

第2回 助け合い・支え合い活動 グッジョブ交歓会！

～区域に広がる生活支援活動の輪～

B 目指す地域像の一致

1 層域

緑区社協
松本 賢剛

♡ 1層Coの思い

グッジョブ交歓会は2年前に第1回を開催しました。その時は団体同士の情報交換とそれぞれの活動のすばらしさを再確認・共有することを目的に、お互いの励ましと横の展開を話し合う場として開催しました。

前回参加時に準備中だった団体が活動を始めたり、新たに立ち上がった団体や検討を始めた団体も出てきました。区内の助けあいや支えあいの活動に広がりが見られてきたこともあり、2回目の実施となりました。

この2年間で活動が始まった2団体からの報告と、「ボランティアを増やす方法」並びに「コーディネーターのスキルアップ」をテーマにし、事業の周知方法やコーディネートの際の留意点などについて話し合いました。

当日は2層Coだけでなく地域交流Coにも協力していた
だき、活動の芽が出てきたときにそれを摘まずに育てていくこと、
また既存の活動が継続していくための支援に向けて、団体の
課題認識と共有を参加団体および支援者間で行いました。

参加 13 団体 24 名

今後も情報交換をはじめとして、事例をもとにした話し合いや団体同士の関係づくりなど、活動の発展と区域での広がりにつながる機会にしていきたいと思っています。

第1回参加後に活動を始めた団体や立ち上げを検討中の地域住民、すでに長く活動している団体などが参加しました。助け合い・支え合い活動の取組が広がってきていると感じています。

団体により近い存在の2層Coの関わりは欠かせないため、今回は連絡会中心に開催し、Co 同士のつながりや今後の生活支援活動の地域展開に向けた課題を認識する機会になりました。

生活支援ボランティア交流会

～活動が広がっていくことを目指して～

B 目指す地域像の一致

1 層域

都筑区社協
杉崎 雅代

♡ 1層Coの思い

都筑区には生活支援ボランティアが5団体あります。それぞれの団体が活動している中で、「他のところはどうしているだろう？」という思いや「自分たちの活動ではこんな工夫をしているよ！」というところをつなげ、広げたい思いから、交流会を開催しました。

当日は、すでに活動している団体と、これから立ち上げようとしている団体や住民が集まり、ボランティアの高齢化、活動者の偏り、活動範囲や料金体系など日頃の活動や考えていることをお互い話し合いました。また、立ち上げる際は自治会などの理解を得て協力し合うことがスムーズに活動していく上での重要なポイントであることも共有すると共に、交流会を通して参加者間のつながりもできました。

グループワークの様子

開催後の生活支援Co連絡会での振り返りでは、自分達が活動を支援するために、また、これから活動を始めていきたいと思う方への参考資料となるように、区内の活動団体の一覧を作成することになりました。

今後も2層Coと生活支援ボランティア活動が継続・拡充するように支援をしていきたいと思っています。

1 CP だけでは解決・支援できないところを区域で支えていこうという狙いもあり、今回の企画は、2層Coが主体となって実施しました。区域で連携することで、担当している地区以外の視点や新たな気づきもありました。

生活支援ボランティアの活動が住民の生活を支えるだけでなく、活動者の生きがいの機会として広まっていくといいな！と思っています。

人生 100 年時代！ 「生きがい・つながり」をつくるには!?

～「つながりづくり」講座・プログラムを企画検討中！～

C 課題解決に向けた支援

1 層域

南区社協
葛城 洋子

♡ 1 層 Co の思い

毎年、南区老人クラブ連合会主催で、「横浜シニア大学」が開催されています。老人クラブの会員だけでなく、テーマに興味や関心のある高齢者も参加しています。

今年は、初めて 1 層 Co が、「つながり de 心豊かな毎日」というテーマで講座を実施しました。体制整備事業について、活動的な生活を送ることが「介護予防」につながること、「つながりの大切さ」などを伝えたところ、参加者からは「長寿社会を元気に過ごすためのヒントが得られた」などの前向きな意見をいただくことができました。

この講座の振り返りを「みなみプロジェクト」メンバー（2 層 Co 5 名、区役所、区社協）とともに行ったところ、「CP エリア程度の範囲で講座をできないかな」という意見をいただき、シニア大学での講座を基に、プログラム内容をメンバー全員で検討しています。

南区では、生きがいやつながりをつくれないうまま「孤独」・「孤立」状態の高齢者（特に男性）が多いエリアもあります。

「体操・運動」だけではない、『生きがい・つながりをつくり、活動や交流をすることが、介護予防になる』ということ、このプログラムを通して伝えていくために、2 層 Co だけでなく、他の専門職とも連携し、企画検討していきます！

1 層 Co として取り組んだことを、2 層 Co が「一緒に取り組みたい」と言ってくれてとても嬉しかったです。

「亡くなるまでのライフプランを考える機会があるといのに…。終活の前に老活だよ！」という、区役所のケースワーカーや保健師等からの意見もいただきました。

地域支援と個別支援の視点を結びつけながら、みなで実現に向けて検討していきたいと思います。

家事・生活支援ボランティアグループ 立ち上げガイドを作ろう

～いつまでも在宅で暮らし続けるために～

C 課題解決に向けた支援

1 層域

港北区社協
渡辺 麻希

♡ 1 層 Co の思い

区社協の正会員による在宅福祉分科会（地域のボランティアグループ・介護保険事業者・高齢者施設などがメンバー）では、年齢や障害に関わらず何らかの支援を必要としている人が、在宅で暮らし続けるために何が必要かを話し合い、課題の検討や事業の企画などを行っています。

その中で、地域での豊かな暮らしを支え、ちょっとした困りごとに手を差し伸べる「家事・生活支援ボランティアグループ」の重要性に注目し、「このような活動が地域に広がってほしい」「もっと気軽に活動できるようになれば…」という思いから、立ち上げのヒントが得られるようなガイドを作成することになりました。

隔月開催の分科会には毎回 2 層 Co(2 名)も加わり、内容だけでなく、配布・活用方法についてもアドバイスしています。

また、メンバーは区社協主催の「たすけあい型ボランティアグループ情報交換会」にもオブザーバーとして参加し、実際に活動している団体の生の声や課題を聞き、ガイドに反映しました。

平成 30 年度から検討してきたガイドも完成が見えてきました。これをどう活用するのか…まだまだ議論は続きます。

介護保険など公的なサービスを提供する立場、地域での暮らしを支えるボランティア、ワーカーズコレクティブのみなさんと、様々な視点で意見を出しあい作業を進めてきました。

フォーマルサービス・インフォーマルサービスそれぞれの特性や良さ、限界を知り、そのうえで何ができるかを一緒に考える…そんな場を地域の中でも作っていったらと思います。

C 課題解決に向けた支援

1.5 層域

そうだ! イオン本牧店に行こう!!【トライアル】

～お買い物ツアー大作戦★本牧通りプロジェクト～

中区社協
米本 美穂

♡ 1層Coの思い

中区では、以前から地域ケア会議などで「**外出の問題**」が課題として挙がっていました。区内を確認すると、バス便は区内を網羅しているものの通っていないところが多いこと、また、坂道や階段が多く、バス通りへ出ることが大変と感じている方も多いことが分かりました。そこで今回は、1層Coからイオン本牧店に協力を打診し、本牧通り沿いに位置する3CP（本牧和田、本牧原、麦田）エリアに在住で外出などに困っている方を対象に、3CPと合同でお買い物ツアーを実施しました。

参加された方たちは、普段、「バスを乗り継ぎながら買い物に行く」「通院の際にスーパーなどに立ち寄る」とのこと。一人では**買い物へ行くことに不安がある**方も、今回は、**地域ボランティアの方と一緒に買い物を楽しまれていたのが印象的**でした。

「日頃は、**ゆっくり、じっくりと、自分の目で見えて買い物をすることがないから…**」と、購入したい日用品や電化製品をリストにして参加した方もいました。

今後も「**一緒に回ってくれる人がいて良かった!**」

「**また参加したい!**」と言った声が増えていくような取組を考えていきたいと思えます。

靴売り場では、何足も試し履きをして購入…

上着を選んでいきます

今回の取組は、山・坂・階段が多い中区において、幹線道路沿いではない（バス通り沿いではない）、尾根沿い等に在住でバス停まで出掛けることが難しいなど、共通した課題からはじまりました。

5年後、10年後の中区を考えていくと、これからますます『**外出のしにくさ**』が出てくることが予想されます。「**今は大丈夫**」から「**いつまでも大丈夫**」に。今後は、タクシー会社などと、双方にとってメリットとなる関係（Win-Winの関係）が構築できるような取組も考えていきたいです。

戸塚第一地区でサロンの花咲かせよう!

～支えあいマップ作り×企業の地域貢献

身近な地域でのサロンの立ち上げへ～

C 課題解決に向けた支援

2 層域

戸塚区社協
右馬 彩子

♡ 1層Coの思い

戸塚第一地区は、自治会数が多く、とても広いエリアです。地区単位でのサロンはありましたが、参加できない人が大勢いました。そこで、「**サロンの花咲かせよう!**」とスローガンを掲げ、高齢者が歩いて来られる範囲を会場としたサロン作りが始まりました。

その中で、戸塚4丁目町内会では、平成29年から住民、民生委員、包括、区社協などによる「支えあいマップ」作りをしています。マップ作りを通して、すでに開設しているサロンだけでは、まだまだ不足している事が課題となりました。そして、平成31年4月、南戸塚CPにシニアウィル(株) ウィル戸塚ステーション(看護小規模多機能型居宅介護)より、「地元住民に還元できる地域貢献を検討したい」との相談がありました。

早速、2層Coと共に訪問、施設の一部を活用したサロン作りの取組を検討しました。11月から月1回の「新沢池ほっとサロン」が始まりました。会場提供・チラシ作成・サロンの準備はウィル戸塚が行います。民生委員の役割は、参加者への周知と当日の見守りを行っています。

第1回は、民生委員の声かけによって集まった方や口コミで来られた方などが集まり、コーヒーとお菓子を食べながら、おしゃべりに花を咲かせていました。

今後も社会資源のさらなる活用が地域活動の推進につながることを実感しました。

民生委員、CP、地元企業、区社協など様々な人々が関わり地域課題の解決に取り組みました。2層Coが民生委員や企業の声を聞き、調整役となり、サロンの立ち上げに展開できました。区社協としてもこのような取組を応援していきたいと考えています。

おしゃべりの花も咲いています

第1層生活支援コーディネーター活動事例集

発行月 令和2年3月

発行 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会

〒231-8482

神奈川県横浜市中区桜木町 1-1

横浜市健康福祉総合センター8階

(地域活動部 地域福祉課)

TEL : 045-201-8616 FAX : 045-201-1620

<http://www.yokohamashakyo.jp>

協力 横浜市健康福祉局